

**地球温暖化**

**配慮行動の**

**主な取組み**



**千代田区温暖化配慮行動計画書制度**



# 目次

CONTENTS



■ 制度概要と経緯	3
■ 受賞事業所	4～8
👑 千代田区温暖化配慮賞 義務提出部門 KDDI 株式会社	4
👑 千代田区温暖化配慮賞 任意提出部門 株式会社エービーシー商会	5
👑 地域貢献賞 三井住友海上火災保険株式会社	6
👑 地域貢献賞 学校法人大妻学院	7
👑 特別賞 富士ソフト株式会社	8
■ 提出企業所 58 社の「わが社の ECO 自慢」	9～13
■ 令和 6 年度 提出事業所	14～15
■ 区内事業所の主な取組み	16
■ 区の助成制度	17
■ (一社) 千代田エコシステム推進協議会のご紹介	18
■ 地方と連携した産地指定の再エネ電力供給(e.CYCLE CHIYODA/Eサイクルちよだ)のご紹介	19



# 制度概要と経緯

千代田区は、令和3年10月「千代田区地球温暖化対策条例」を改正し、2050年までの脱炭素社会を目指し、区民や事業者と協力して実現に取り組むことを理念として掲げました。また、令和3年11月には、「千代田区気候非常事態宣言」を発信し、「2050ゼロカーボンちよだ」を目指して取り組んでいます。

業務機能が集中している千代田区は、CO<sub>2</sub>排出量の約8割（2021年度）を、オフィスを中心とする業務部門が占めています。そのため、業務部門のCO<sub>2</sub>をいかに削減するかが課題となっています。

そこで区は、事業所の省エネ対策（ハード面）を推進するとともに、事業所が日頃から実践している環境配慮の取組み（ソフト面）をさらに進めるため、千代田区地球温暖化対策条例第17条に基づき、平成23年度から「千代田区温暖化配慮行動計画書制度」を導入しました。

この制度は、区内の各事業所が取り組んでいる「環境活動」「環境教育」「地域貢献活動」などの温暖化配慮行動について、その実施状況や計画を毎年区へ報告していただき、優良な取組みを公表し広めていくもので、今年度は392事業所から提出がありました。

対象

- 義務提出事業所：従業員数300人以上の事業所（特定事業所）
- 任意提出事業所：従業員数300人未満の事業所
- ※ 任意でご提出いただいた取組みも表彰対象になります。

提出期限

毎年  
8月末日

## < 他の模範となる取組みを実施した事業所を表彰します！ >

区は、提出のあった事業所の取組み状況を公表し、優良な取組みを表彰します。公表及び表彰することにより、各事業所の温暖化配慮行動の促進や優良な取組みの普及を図ります。公表は、提出のあった事業所名のほか、取組み事例を掲載します。

～今年度から表彰種別が変更になりました！～

表彰種別

-  **千代田区温暖化配慮賞 義務提出部門** ▶ 義務提出者の中で、省エネ・省資源・再エネ、環境教育、地域貢献の取組みにおいて優秀な取組みを行っている事業所
-  **千代田区温暖化配慮賞 任意提出部門** ▶ 任意提出者の中で、省エネ・省資源・再エネ、環境教育、地域貢献の取組みにおいて優秀な取組みを行っている事業所
-  **地域貢献賞** ▶ 「千代田区温暖化配慮賞 義務提出部門」「千代田区温暖化配慮賞 任意提出部門」の対象とならなかった事業所の中で、地域貢献の取組みにおいて優秀な取組みを行っている事業所
-  **特別賞** ▶ 「千代田区温暖化配慮賞 義務提出部門」「千代田区温暖化配慮賞 任意提出部門」「地域貢献賞」の対象とならなかった事業所の中で、表彰に値する優良な取組みを行っている事業所

詳しくは区のHPを検索

千代田区温暖化配慮行動計画書制度



で

検索

### 過去の受賞事業所一覧

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
最優秀賞	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	前田建設工業株式会社	芙蓉総合リース株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
環境配慮賞	スバル興業株式会社	久光製薬株式会社	—	株式会社ルミネ
特別賞	株式会社エービーシー商会 日本生命保険相互会社	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 東京センチュリー株式会社 三井住友海上火災保険株式会社	株式会社大塚商会 株式会社そごう・西武 ナブテスコ株式会社 前田建設工業株式会社	株式会社大塚商会 日本郵船株式会社 前田建設工業株式会社
総提出事業所数	352	321	327	255

義務提出部門

## KDDI株式会社

所在地 千代田区飯田橋三丁目10番10号 ガーデンエアタワー



### 省エネ・省資源 & 地域貢献

#### ● カーボンニュートラル実現に向けたワンストップ支援

2023年10月から、法人のお客さまを対象に、企業のカーボンニュートラル実現をワンストップで支援する「KDDI Green Digital Solution」の提供を開始しました。このソリューションにより、法人のお客さまに対しCO<sub>2</sub>排出量の可視化や情報開示のレポート作成、CO<sub>2</sub>排出量の削減を支援しています。

KDDI Green Digital Solutionは複数のサービスで構成されており、特徴的なサービスのひとつとしてグリーンモバイルがあります。これは従来ご利用の料金そのままに、法人スマートフォンご利用に関するCO<sub>2</sub>排出量を80%以上削減して、お客さまに提供するもので

す。お客さまとしても、環境負荷の少ないサービスを採用していると言えるとともに、他社から購入したサービス（Scope3）のCO<sub>2</sub>排出量として外部開示ができるメリットがあります。当社のICTを通してお客さまのカーボンニュートラルへの取組みに貢献して参ります。



出展：  
KDDIカーボンニュートラルへの取組みを支援  
<<https://biz.kddi.com/solution/green-solution/>>

### 環境教育

#### ● 従業員へ向けた環境教育の取組み

当社は大阪府と株式会社スタジオスポビーによる、脱炭素社会の実現に向け行動変容を推進する「脱炭素エキデン365」プロジェクトに参画しました。

このプロジェクトは、参加する民間企業と市民が、2025年に開催される大阪・関西万博開幕までの1年間、さまざまな環境アクションを実践してCO<sub>2</sub>排出抑制に取り組み、その脱炭素活動のスコアを見える化するプロジェクトです。今回、脱炭素社会の実現に向けたアクションを会社全体で一体的に推進する中で、社員一人ひとりが脱炭素を意識し行動につなげていくことが重要と考え、本プロジェクトへの参画を決定しました。脱炭素行動変容アプリ「SPOBY」を利用し、脱炭素アクション（徒歩移動・自転車移動・階段移動）を位置情報機能で検知、「乗り物に乗って移動した場合

の移動手段」を経路検索APIから計算し、そのCO<sub>2</sub>排出量を計算します。オフィスの階段にもセンサーを設置し、エレベーターを使用しない移動も計算対象としています。当社の排出するCO<sub>2</sub>の98%は携帯電話基地局・通信局舎・データセンターで使用する電気に起因しており、これらに関わらない多くの社員は業務で脱炭素に関わることがなく、理解・関心が低い傾向にあることが課題でした。SPOBYを利用した社員からは「脱炭素が身近になった」、「普段の業務で少し脱炭素を意識するようになった」などの感想があり、社員の行動変容にもつながっていると考えています。



「脱炭素エキデン365」プロジェクト

### 省エネ・省資源

#### ● サステナブル基地局の拡大

KDDIでは、太陽光パネルを活用した「サステナブル基地局」を運用していますが、基地局の多くを占めている電柱型基地局やビル設置型基地局など、敷地面積が狭く太陽光パネルの敷設が難しい基地局への展開が課題でした。

そこで、KDDI・KDDI総合研究所・株式会社エネコートテクノロジーズと共同で、曲がる太陽電池「ペロブスカイト型」[CIS型][CIGS型]を活用した新しいサステナブル基地局の実証実験を群馬県で開始しました。ペロブスカイト太陽電池で発電した電力で商用基地局を運用する実証実験は国内初となります。薄い・軽い・曲げやすいといった特長を有し、次世代の太陽電池として期待されているペロブスカイト太陽電池を、電柱型の基地局に設置したポールに巻き付けることで、電柱型基地局でも太陽光発電を可能とし、サステナブル基地局の拡大を目指しています。

### まとめ

#### 1 現在までの活動の成果

当社は現在、環境保全計画「KDDI GREEN PLAN」を推進しています。「地球環境との調和」を経営理念の一つとし、「脱炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「生物多様性保全」を重点課題として取り組んでいます。

#### 2 今後の展望

KDDIは、SBIインベストメント株式会社と共同で、環境課題に取り組むスタートアップ企業への出資を行う「KDDI Green Partners Fund」を2021年に設立しました。これまで10企業（2024年12月時点）への資金提供をするとともにKDDIの有するさまざまなアセットを活用した事業支援や共同実証などを行ってきました。

今後もさらに環境課題解決への貢献を加速するため、優れた技術やサービスを持つスタートアップ企業への投資と支援を実施検討しています。



任意提出部門

# 株式会社エービーシー商会

所在地 千代田区永田町二丁目12番14号

## 省エネ・省資源

### ● 営業活動用自動車の燃料消費低減

当社は営業活動用自動車の管理を行うデジタルシステム（テレマティクスシステム）の導入による運用の効率化とハイブリット車化を進め、燃料消費の低減を図っています。テレマティクスシステムとは、急ブレーキ・急加速など一定の重力加速度を検知すると、運転者・上長・車両管理者へアラート通知されるシステムです。

アラートが鳴らないように運転することで燃料消費低減へ繋がります。また、弊社の東京本社では、41台の社有車を保有（リース）しておりますが、全てハイブリット車による構成になっています。



エービーシー商会本社

このような取組みにより、省エネとCO<sub>2</sub>排出削減を推進して参ります。

### ● 業務展開とリンクさせた環境改善に対する行動目標

当社は、業務展開とリンクさせ、SDGsとも関連する部門ごとの環境改善に対する行動目標を立案し、四半期に一度達成状況を確認しながらPDCAを回して推進しています。行動目標の設定やPDCAサイクルの展開、数値目標の立案による具体的な進捗状況の把握等については、弊社で認証取得しているISO9001及び14001に準拠して行っています。目標の達成状況は、数値化して見える化を行い、具体的な環境行動との整合性を捉えています。全社的な行動目標の設定、立案を要請する場合がありますが、多くは部門ごとで実施する目標を設定しています。

経営理念、経営方針、環境方針等に基づいた行動方針を部門毎に設定し、さらに顧客満足度向上や収益性向上による企業としての成長性、サステナブル経営を目指したものと取り組んでいます。

## 省エネ・省資源 & 地域貢献

### ● 環境配慮型建材の使用と周知

当社は、身近に環境配慮型建材を見て、触って、機能を知る事が出来る場として、本社社屋にショールームを設置しています。本社エントランスでは企業としての環境配慮への取り組み等を可視化。業界や市場、世の中にそれらを紹介し、建築構造物への環境配慮型建材の普及を推進する事で、環境配慮、地球温暖化抑制に繋がる社会的な貢献を図っています。実際に触れ体感できるショールームの展示は納得度が向上します。軽量天井材「かるてん<sup>®</sup>」の軽さや衝撃吸収シート床材「レックスコート」の柔らかさを体感されたお客様からは、より納

得感を持って商品を知ることができたとのお話をいただきました。

これからもより多くの方に、当社の建築資材の情報を、幅広く提供していきたいと考えております。



本社エントランス



楽しみながらご覧いただける体感型展示

## まとめ

### 1 現在までの活動の成果

当社は建築、土木関係の建設資材の設計開発、製造、市場への供給を行う事業展開から、省エネルギー、脱溶剤、ロングライフ、リユース、高断熱等の資材を普及させ、社会貢献を高めると共に、70年に及ぶ事業展開で得られている建設資材の様々な情報についても業界はもとより、世の中全体に提供し、新しい技術やシステムを発信して、社会貢献する事を目的として行ってきました。

### 2 今後の展望

環境配慮については、何か特殊な事や一元的な事を行うより、ベーシックな誰でも取り組める目標や事項を、永続的に継続する事が重要と考えております。

従って、現在取り組んでいる事を確実に遂行し、効果を発揮させて行く事が重要と考えています。

今後の脱炭素に関する国家的な取組みや規制、法制等の変化やより多角的な視点による環境配慮行動が必要になってくれば、柔軟に取り組んで行く所存です。



# 三井住友海上火災保険株式会社

所在地 千代田区神田駿河台三丁目9番、三丁目11番1号

## 地域貢献 & 社員教育

### ● MS&ADグリーンアースプロジェクト(GEP)

当社グループは、2022年度から新たに「MS&ADグリーンアースプロジェクト(GEP)」の一環として、国内3カ所で社員と地域の団体が協働する自然環境の保全・再生取組を始めました。熊本県球磨川流域では、湿地の保全を通じた防災減災、地方創生、宮城県南三陸町では藻場の再生を通じたブルーカーボン創出、千葉県印旛沼流域では、台地と谷の保全を通じた水循環改善を実施しています。この取組を通じて地域の環境問題改善に貢献するとともに、社員の意識向上を図っています。



### ● 自然観察プログラムと屋上庭園の開放

子ども向けの自然観察イベントや緑化をはじめ、自然や環境について学ぶワークショップなどの環境関連イベントを開催しています。また、環境や生きものに関する情報発信施設「ECOM駿河台」では、NPOや企業等と連携し、環境や社会貢献・地域貢献につながる展示・イベントを行っています。緑地やECOM駿河台を活用し、地域の方向けにプログラムを行うことは、生物多様性の主流化に取り組んできた私たちにとって貴重な機会となっています。これらの活動の意義や重要性に加え、当社緑地をフィールドにした環境教育は、夏休みや秋の休日の家族のイベントとしても定着しつつあります。

屋上庭園も、公開空地として開放することをお約束していることと、身近な場所で自然に接していただく機会を提供したいという考えから、継続して開放しています。

### ● 紅茶づくりプロジェクトへの協力

2022年末、紅茶プロジェクトの主催団体 (Tea plant club) から、当社敷地の一部に苗木を置き、テスト栽培を行いたいという打診を受けました。当時、害虫の発生により、原因樹木であるツバキ類を抜去していた背景があり、同じ害虫を誘引する茶の木の設置には懸念がありましたが、不織布を被せた栽培とすることで、舗道から奥まった場所へ設置することなどで折り合い、協力をすることにしました。千代田区産の紅茶を生産したいという目的や茶摘み体験を通じた地域コミュニティの活性化を掲げた活動方針に賛同し、また千代田まちづくりサポート (公益財団法人まちみらい千代田) の助成を受けた活動であることから、地域貢献の一つと考え、協力しているものです。

## まとめ

### 1 現在までの活動の成果

当社の緑地の取組の原点は、1984年に本社ビルを建設するときに、近隣住民からの「緑を作ってほしい」という声をいただいたことです。その声が原動力となり、低層階の屋上に土の深さが平均1メートルという庭園を備え敷地全体の4割を緑化する、当時において先進的な取組が始まりました。次の転換点は、2007年から始まった新館建替・本館改修に伴う緑地の新設・改修に当たって「いきもの」と「まち」との共生をコンセプトに、生物多様性に配慮した緑地を目指したことです。駿河台緑地が皇居と不忍池を往来するための「鳥の駅」として機能するよう、緑量を増やし緑の質を向上させ、エコロジカルネットワークの形成に取り組みしました。

さらに、生物多様性に配慮した緑地の魅力を知っていただくため、ECOM駿河台と屋上庭園において「駿河台生きものさがし自然塾」などの体験イベントをNPOとともに開催し、次代を担う子どもたちの人気のイベントとなっていることも励みとなっています。

緑地をただ「維持」するだけでなく、緑地を改善し、有効的に活用し続ける意思を緑地運営チーム内で共有し、先進的な取組みに挑戦し続けることができています。

長年取り組んできた経験や知見を活かし、さらに価値のある活動ができるよう、これからも取り組んでいきます。

### 2 今後の展望

2023年、環境省の「自然共生サイト」に認定され、OECMとして国際データベースに登録されました。新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなって以降、企業緑地や自然共生サイトに関心のある企業や官公庁、大学からの見学依頼が非常に増えています。自社の緑地の質を向上させ、適切に管理し続けることはもちろん、都心でこうした取組を実践するショーケースとしての場を提供し、他社の緑化取組を応援することでネイチャーポジティブの実現に貢献したいと考えています。社内での認知度向上や、お客さまとの価値観や取組の共有がさらに必要と考えられており、より一層力を入れて取り組んでいく所存です。



# 学校法人大妻学院

所在地 千代田区三番町12

## 地域貢献

### ● フラワーロードの会での地域美化活動の推進

2008年から、三番町町会、九段小学校、(株)プランナーワールドと協定を結び、フラワーロードの会（アダプト）の活動として取り組んでいます。番町学園通り、大妻通りの街路樹下の柵に本学の教職員と大学生が地元小学校や地域の方とともに協力して花を植えています。活動を通して、地域への愛着心を育てると共に、町を美しくするために地域の人々と連携する大切さを学ぶことを目的としています。



フラワーロードの会



街路樹の柵に植えた花

## 地域貢献 & 環境教育

### ● 子どもと緑が育つ番町・九段のまちづくり提案

授業の一環として「子どもと緑が育つ番町・九段のまちづくり提案」を構想しました。学生が地域を歩き、観察、インタビュー調査および文献収集等で情報を集め、その提案をまとめたものをもとに「令和6年度千代田区プレイスメイキング等の実証実



番九クリスマスマルシェ 2024

験事業」として「番九クリスマスマルシェ 2024」を実施しました。

### ● 区内在住・在勤・在学者を対象としたイベントの実施

「夏休み小学生講座」の一環として「SDGsお譲り交換会」を実施しました。地域でお互いに不要なものを持参してもらい、提供する場を設けることでゴミの軽減、資源の消費を抑え大学として地域貢献をしています。

また日本人の伝統的な食文化はSDGsの達成に貢献するという観点から、社会人を対象とした「大妻和食アカデミー」を実施しました。

## まとめ

### 1 現在までの活動の成果

本学では、教職員や学生が地域の方々との交流やイベントを通して地域との関係を深め、構築することを心がけております。

また、環境に関連する問題は、SDGsに影響を及ぼす重要な要素です。「地球や環境は借り物である」と考え、未来を生きる子供達に少しでもより良い地球環境でバトンパスできればと思います。

### 2 今後の展望

日本は海に囲まれた国なので、海という自然を使った環境配慮行動は今後取り組んでみたいと考えています。とくに、二酸化炭素の吸収率が高いと言われている昆布やワカメの生育を地域の子供達と一緒に取り組んでみたいです。既に本学で連携協定先である各地域（広島県世羅町、北海道美瑛町、石川県穴水町等）及び千代田区姉妹都市の特産品や環境に配慮した作物を活かし、食品ロス削減や復興支援につなげるレシピを考案したいと考えています。既に規格外の果物や野菜、獣害対策の一環として鳥取県智頭町の鹿肉を活用したレシピを本学学生食堂や都内子ども食堂で提供したり、学生考案の「江戸城兜天丼」を区役所内の食堂で提供しております。今後はさらに区内レストランとも連携し、食品ロス削減に向けた普及・啓発活動に取り組んでいきます。

また、今まで取り組んできた草木染め（食材の廃棄部分などを活用）に加え、区内ホテルと連携したロスフラワーの活用も始めたので、環境に配慮したクラフト体験イベントの実施を検討しています。

「SDGsお譲り交換会」は、今後も継続して開催することで地域に定着させ、子どもから大人まで日常生活から気軽に取り組めるSDGsの学びの場にしたいと考えております。



SDGsお譲り交換会



大妻和食アカデミー



千代田区役所内の食堂で提供している江戸城兜天丼



食品ロスの取組み



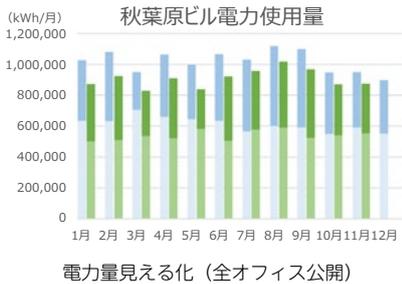
# 富士ソフト株式会社

所在地 千代田区神田練堀町3

## 省エネ・省資源

### ● 電力使用量の見える化

当社は温室効果ガス排出量削減を2030年に実質50%削減、2050年に実質100%削減目標を掲げ、(いずれも2013年度比、当社単体Scope 1・2対象)各オフィスの電力を再生可能エネルギーへ切り替えを行い、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。イントラに省エネのガイドラインや各ビルの月ごとの電力使用量を公



開し、見える化による社員への課題意識やモチベーションの向上を図っています。

### ● 「仮想オフィス空間」の導入

当社は、基本方針に掲げる「ゆとりとやりがい」の実現に向け、社員の柔軟な働き方をバックアップし、仕事と生活の調和を目指して、社員一人ひとりが元気に働ける職場環境の実現に取り組んでいます。その例として2020年7月よりリモートワーク環境でのコミュニケーションの課題を解決するための社内ツールとして開発した仮想オフィス空間「FAMoffice」は、ちょっとした相談や雑談、声掛けなど、一緒に働いているという一体感をバーチャル上で再現する仮想オフィス空間により、一体感の醸成やコミュニケーションの活性化を実現することで、現在でも全社員のうち4割以上となっている常時在宅社員・在宅中心社員のテレワークをサポートしています。製品としても2021年6月に発売し、多くの企業の皆様にご活用いただいております。

## 環境教育

### ● 千代田区立和泉小学校での職業講話

「千代田区内にある企業の職業講話」にIT企業として参加依頼があり、和泉小学校で講話をすることになりました。様々な

IT関連の業務の紹介や社会貢献活動として開催しているロボット相撲大会や地域貢献活動、IT技術やものづくりにより社会で活躍する技術者の紹介をしました。ロボット相撲の迫力のある対戦を紹介した動画は、小学生に興味を持っていただけた様子でした。

## まとめ

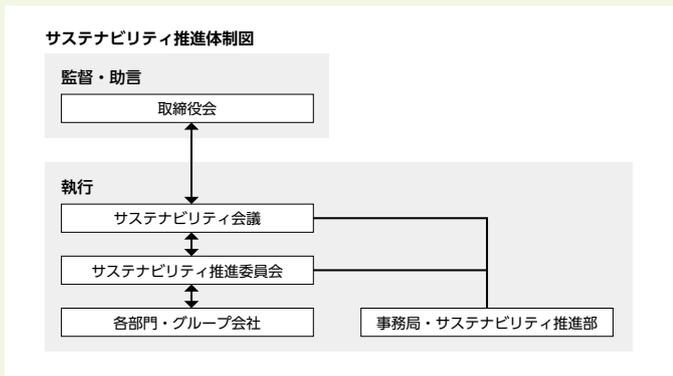
### 1 現在までの活動の成果

当社は1998年8月、独立系ソフトウェア企業としては日本で初めて環境保全活動の国際規格である「ISO14001」の認証を取得しました。環境保全への取り組みを経営課題の重要項目の一つとする環境方針を掲げ継続的な改善を図っています。

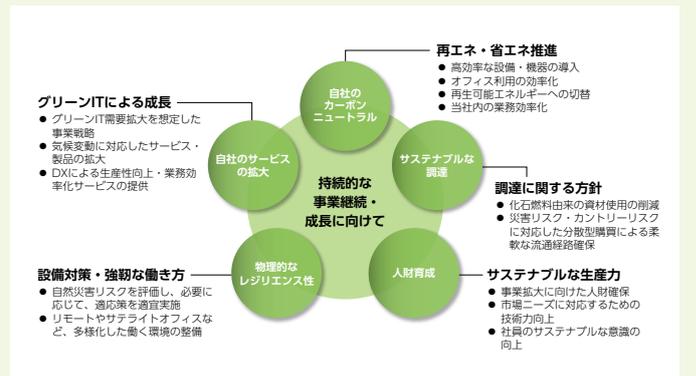
また、気候変動を含むサステナビリティ課題への対策として、取締役会がハンドリングし、代表取締役社長執行役員を議長とする「サステナビリティ会議」を設置し、サステナビリティ推進体制を構築、中長期的な企業価値向上とサステナビリティへの取り組みを結びつけ、全社的な活動として取り組んでいます。

### 2 今後の展望

当社の環配慮行動として、廃棄物・リサイクル量の把握と削減に向けて進めており、2023年に全社の廃棄物量を把握しました。全オフィスに配置する環境推進委員と連携し、削減に向けた取り組みを計画しています。また、気候変動におけるリスクと機会への対応として、持続的な事業継続・成長に向けて5つのカテゴリー（自社のカーボンニュートラル、自社サービスの拡大、サステナブルな調達、物理的なレジリエンス性、人財育成）に区分して、対応方針および具体的に取り組んでいます。



サステナビリティ推進体制



リスクと機会への対応 (統合報告書2024より)

# 提出事業所 **58** 社の **わが社の** **ECO自慢**

## アース製薬株式会社

- ・環境に配慮した製品づくりと販促物：3R視点でのものづくりにこだわり、プラスチック使用量の削減や、塩化ビニル製の販促物の紙化、使いまわすことのできる販促仕器の作成などを積極的に取り組んでいます。
- ・エコキャップ運動：リサイクルの促進、CO<sub>2</sub>の削減、売却益で発展途上国の医療支援に加えて、障がい者・高齢者雇用促進へ貢献するエコキャップ運動に賛同し、ペットボトルキャップを取りまとめて回収センターへお送りしています。これまでにお送りしたエコキャップは累計で約1,050kgとなり、CO<sub>2</sub>排出削減量に換算すると約3,300kgとなりました。
- ・自然共生サイト認定：兵庫県にある坂越工場の緑地（アース坂越の森）は自然豊かで、2023年から地域の市民団体と協力し植生調査や生態調査を実施し、2024年3月に自然共生サイトに認定されました。引き続き、調査を行い生物多様性保全活動に努めていきます。

## 株式会社 ID ホールディングス

- 当社は企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動するため、1. 温室効果ガスの削減 2. 紙の使用量の削減 3. 環境ボランティア活動の参加、4. グリーン製品の購入といった目標を掲げ、当社グループ全体で環境問題の改善に取り組んでおります。本社ビルをはじめ、使用電力を再生可能エネルギーに転換し、温室効果ガスの削減に努めております。
- 11月は環境強化月間として、当社グループ丸となって環境保全活動に取組み、休日に社員やその家族を含めて、ビーチクリーンボランティア活動を実施しました。
- また、当社グループでは、絶滅危惧種に指定されているアメリカ・マナティをモチーフにした「マナちゃん」をイメージキャラクターとして起用し、グッズやイラスト、LINEスタンプ等で社内外にアピールすることで、海洋環境改善への呼びかけを行っております。引き続き、環境保全に配慮した活動を継続してまいります。



## 株式会社エービーシー商会

当社は、建設資材を販売する事業展開を行っています。建築・土木材料の開発、導入、製造、市場への供給において、リサイクル、省エネルギー、エネルギー効率の改善、長寿命化（ロングライフ）等を目指した、気候変動への影響を低減する多くの環境配慮型建材のアイテムがあり、それらを通じて社会への貢献を追求しております。毎年、企業としての環境理念、環境方針を設定、全社員がその理解に努めながら、環境配慮を意識した行動に努めております。特に本社ビルに併設するショールームでは、普段なかなか見ることのできない建材を展示。環境配慮、地球温暖化抑制、災害対策に最適な建材など建設市場・社会全体の課題にフォーカスして展示しているほか、建材の機能や性能、意匠を体感できる空間も備えています。今後も建設市場や世の中全体に、環境配慮型建設資材の情報を広く伝え、その普及を図りながら地球温暖化抑制に貢献して行く活動を、これからも継続して推進して参ります。

## NEC ネットズエスアイ・サービス株式会社

- ◇各フロアに設置したデジタルサイネージにより、電力・紙・水道のエネルギー削減状況を、社員へ見える化を実施し、全社員の意識向上を実施しています。
- ◇業務用車両による燃費目標を「16km/リットル以上」を維持と設定し、毎月運用管理を実施しています。



## 旭タンカー株式会社

当社は海運業を通じ環境問題に取り組んでいます。CO<sub>2</sub>を排出しないEV船への取組の他、通常の船舶においても環境に配慮した仕様を採用しています。例えば、海中に含まれるマイクロプラスチック回収装置、船体への抵抗を減らし燃費効率を上げる船底防汚塗料等を新造船に採用しています。また、当社にとって縁の深い瀬戸内海での新たな取組としてブルーカーボンを創出する取組を開始し、2023年度は0.3トンのJブルークレジット認証を受けました。



## 応用地質株式会社

当社グループは、気温上昇1.5℃以内の実現に向けて、2030年までにScope1および2の実質ゼロ、2050年までにグループ事業に関わるすべてのサプライヤーの排出量を含むScope1、2、3についてカーボンニュートラル達成、という目標を設定しました。目標達成に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネ対策の推進などに取組み、進捗を随時開示してまいります。また当社の事業すべてがサステナビリティに深く関わります。事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

## 有限責任あずさ監査法人

あずさ監査法人およびKPMGジャパンはWebサイトにおいて、気候変動等の重要トピックやサステナビリティ関連基準に関する専門的知見を動画シリーズとして公開しています。

購入電力量の100%再生エネルギー、ネットゼロに向けたICP（内部炭素価格）導入などの組織としての取り組みに加え、サステナブルトラベルガイドの策定、企業の取り組み事例や個人視点を盛り込んだ環境メールマガジンを配信し、職員の意識醸成にも取り組んでいます。

## 株式会社大塚商会

当社は2023年8月に大塚商会グループ全体の電力使用量約55%に相当するバーチャルPPAを締結し、さらに2024年2月に当社グループ全体の電力使用量約45%に相当するバーチャルPPAを追加で締結しました。取引規模は合計11Mwh(CO<sub>2</sub>削減効果約10,500トン/年)を見込んでおり、当社グループ全体の電力使用量約100%が2028年中に再生可能エネルギーとなる予定です。

SBT認定目標「2030年までにScope 1+2を2021年比で42%削減する」の達成に向け、GHG排出の削減に取り組んでいきます。

## 伊藤忠エネクス株式会社

【業界初 カーボンニュートラル給油カード】  
業界初の、給油カードを通じて脱炭素の取組をしていただけるサービスです。法人営業車の燃料から排出される温室効果ガスを、カーボンオフセットのしくみを活用してカーボンニュートラルとすることができます。当社の給油カードを通じて、企業さまは脱炭素の取組を公表いただけます。

当社はお客様とともに、環境への取組を進めてまいります。



## 学校法人大妻学院

本学では、2024年8月と10月に「お譲り交換会」を実施致しました。不要になったベビー服・子ども服、本、おもちゃを持参して、気に入ったものがあれば無料で交換できます。「子どもの服はすぐに着られなくなるので綺麗なのにもったいない」「どこかで活用する場があれば」との子育て世代の母親からの声を反映させ「お譲り交換会」の取組をスタートさせました。この企画によりゴミを軽減し、大学として地域へ貢献しております。



## KDDI 株式会社

KDDIでは、太陽光パネルを活用した「サステナブル基地局」を運用していますが、基地局の多くを占めている電柱型基地局やビル設置型基地局など、敷地面積が狭く太陽光パネルの敷設が難しい基地局への展開が課題でした。そこで、KDDI・KDDI総合研究所・株式会社エネコートテクノロジーズと共同で、曲がる太陽電池「ペロブスカイト型」「CIS型」「CIGS型」を活用した新しいサステナブル基地局の実証実験を群馬県で開始しました。ペロブスカイト太陽電池で発電した電力で商用基地局を運用する実証実験は国内初となります。薄い・軽い・曲げやすいといった特長を有し、次世代の太陽電池として期待されているペロブスカイト太陽電池を、電柱型の基地局に設置したポールに巻き付けることで、電柱型基地局でも太陽光発電を可能とし、サステナブル基地局の拡大を目指しています。



## ソニー銀行株式会社

住宅ローン書類送付時に使用するクリアファイルをFSC認証紙使用の紙製ファイルへ変更し、年間約80,000枚のプラスチック製ファイルの使用を削減し、焼却処分時のCO<sub>2</sub>排出量の削減にも寄与しています。

また、Visaデビット付きキャッシュカードでは、リサイクルPCT-Gをカードの一部に採用し、化石燃料の消費抑制と廃棄プラスチックの削減に繋がり、環境への負担を低減しました。リサイクル原料の使用率は1枚あたり43%、約1.2gのCO<sub>2</sub>排出量を抑制する効果があります。

## 首都高速道路株式会社

大橋換気所屋上に自然再生緑地「おおはしりの杜」を整備しています。「おおはしりの杜」は目黒川周辺の原風景をモデルに、多様な生きものの生育・生息空間を再生しました。

令和5年度に高速道路会社として初めて環境省の「自然共生サイト」に認定され、OECMの一つとして国際データベースに登録されています。認定にあたり、環境教育の場として提供するなど地域社会に貢献している点や周辺の緑と連携するエコロジカル・ネットワークの拠点の一つとして機能している点などが評価されています。



## スバル興業株式会社

当社は主要事業として道路維持管理業務を行うなかで、数多くの車両を保有しており、安全運転による事故防止およびエコドライブ推奨の為、安全でエコな運転を心掛けています。首都高速道路を例に挙げると、事故が1件減少した場合に事故渋滞が2キロ、CO<sub>2</sub>排出量が3トン、軽減できるとのことです。当社は「TOKYO SMART DRIVER」のサポート企業として、事故防止およびエコドライブの推進を行っています。

<https://www.smartdriver.jp/join>



## 第一実業株式会社

あらゆる産業用機械を取り扱う中でも、お客様の製品生産における再資源・省資源化、省力化、省人化等に貢献する商品の拡販を強化しています。環境配慮型商品の種類は年々増加傾向にあり、近年においては社会インフラに役立つものが多くなっています。当社グループにおいて、商品・サービスの提供は事業を通じた社会貢献とも捉えており、環境配慮はビジネスの最重要課題として認識し、取扱商品の拡充を図っていきます。

## 第一生命保険株式会社

- LEDタスクライトを導入し、照明を2/3程度間引き
- 昼休み時間の事務室消灯
- エレベーター 2UP、3DOWN（プラス2階、マイナス3階の移動は階段利用を徹底）
- 自動販売機照明の消灯
- プリンター、コピー機の業務終了時電源OFF、シュレッダー・スキャナーの電源OFF（使用時以外常時）、パソコンの業務終了時電源OFF

## 住友商事株式会社

当社は、2050年の事業活動のカーボンニュートラル化を目指し、また、持続可能なエネルギーサイクルの実現に挑戦するなかで、国内外での再生可能エネルギーによる発電事業への参画、再生可能エネルギーの普及を促進する新技術やエネルギー効率を向上させる新技術を活用した環境配慮型ビジネスや植林によるサステナブルな森林経営など様々な事業に取り組み、グローバルベースで着実に実績を積み上げています。



## 大鵬薬品工業株式会社

大鵬薬品では、生産・研究拠点のすべてにおいてCO<sub>2</sub>フリー電力を導入し低炭素化への取組みをすすめています。本社をはじめとしたオフィス部門においても、2020年1月よりグリーン電力証書による再生可能エネルギーを導入しています。温室効果ガス削減の目標について国際的な機関であるScience Based Targets (SBT) イニシアチブから認定を取得しています。

## 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

2019年に環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」を表明し、CO<sub>2</sub>排出量削減を重点テーマの1つに掲げ脱炭素化の取組みを推進しています。2020年には100%再生可能エネルギーを目指す「RE100」に参画し、翌年には一部店舗にて再生可能エネルギー100%使用店舗を実現。現在グループ本社ビルが入居している二番町ガーデンビルにおける使用電力は再生エネルギー100%となっています。

## 田島ルーフィング株式会社

温暖化防止活動については社内にて温室効果ガス排出削減活動を行うと同時に当社の製品によって使用される建物のライフサイクルでの温室効果ガス削減を目指す活動を強化しています。具体的には断熱材の付与による空調負荷低減・高耐久の防水工法の採用による改修工事の回数減少・屋上緑化に呼応する製品の実現といった建物を使われる方が快適な環境を実現すると同時に地球環境への配慮も合わせてできるよう、縁の下の力持ちとして今後も社会貢献に努めてまいります。

## 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント

当社のグループ会社である株式会社ソニー・ミュージックソリューションズが運営する「ソニーミュージックスタジオ東京」、このスタジオには5つのレコーディングスタジオなどがあり、各スタジオに設置された機材などで電力が使用されていますが、私たちはこのスタジオで使用する電力のすべてを再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。私たちはクリーンな電力によって生まれる音楽・映像をこれからも皆さんへお届けしてまいります。



## 中央日本土地建物株式会社

当社グループは、2024年3月にGHG排出量削減目標を制定し、2030年度までにScope1・2で40%、Scope3で25%削減、2050年度までにScope1・2・3をネットゼロとすることを掲げています（2021年度排出量比）。具体的な取組みとして、保有ビルではオフサイトフィジカルコーポレートPPAを活用した再生電力の導入や、効率的なエネルギー管理を実現するBEMSの導入などを実施しています。また、オフィス開発ではZEB水準、住宅開発ではZEH水準の環境性能を前提とした物件開発に取り組んでいます。

## 中央労働金庫

〈中央ろうきん〉では、地球温暖化対策として店舗への環境配慮型設備の導入や店舗・事務所内の適切な室温設定など節電・省資源に取り組んでいます。また、全職員の名刺へのFSC認証紙の活用、すべてのコピー用紙をグリーン購入しているほか、各事務所より排出される書類・コピー用紙を再資源化するリサイクルシステムの導入および再生商品の積極利用などの取り組みを継続して行っています。職員の働き方改革とCO<sub>2</sub>削減の観点からは、全職場一斉の定時退勤日「R-DAY」を設定し、併せて通年原則20時までの消灯・退館を励行する「ライトダウン運動」を実施しています。

## 株式会社帝国ホテル

社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会のもと、SDGsを基盤とした取り組みや活動を全社的に推進。環境配慮においては、特に脱炭素、省エネルギー、食品ロス対策、プラスチック使用量削減を重点課題としている。2023年3月には、公正・公平な取引、人権、健康経営や地球環境への配慮などを盛り込んだ「サステナビリティ調達方針」を策定・公表し、取引先と共に、持続可能で責任ある調達を目指している。

## 東京海上アセットマネジメント株式会社

当社は、金融の力で海洋や農業などの分野で脱炭素と生物多様性保全の推進に貢献することを目指し、全国各地での環境保全活動に参画しています。第一弾として、2023年より沖縄県石垣市野底（のそこ）エリアにてウミシヨウの藻場再生を目指す「石垣島野底ウミシヨウ防衛プロジェクト」に参画しています。こうした取り組みを通して、温室効果ガス削減と生物多様性保全を推進するとともに、「カーボンプレジットの創出」および「生物多様性保全効果の可視化」にも挑戦しています。



## 東京海上日動火災保険株式会社

1. マングローブ植林活動  
当社では、1999年から東南アジアを中心に、マングローブ植林事業を行ってまいりました。マングローブの森には、地球温暖化防止、生物多様性の保全、「みどりの防波堤」としての津波高潮被害軽減等、様々な効果が期待できますが、2023年度は約306haの植林を実施しており、1999年の開始から2024年3月までの累計植林面積は、延べ12,567haとなっております。

2. 海を守る活動  
2022年10月以降、新たに「海を守る活動」としてCO<sub>2</sub>吸収・固定、生物多様性保全等の効果が期待される「アマモ場の保全・再生活動」の支援を東京湾、大阪湾、博多湾で開始しています。アマモは波が穏やかで太陽の光が届く浅い砂地に生息する海草の一種で、マングローブと同様に大気中のCO<sub>2</sub>の吸収・固定効果が高く水質浄化の特性を有しています。各エリアの「アマモ場の保全・再生活動」には、社員・代理店さん等もボランティア活動として参加し、海岸清掃等も併せて実施しています。2023年度は、東京湾1回、大阪湾1回、博多湾2回、合計約240名が参加しました。



## 東京海上ホールディングス株式会社

広く社会に対して、以下の様な環境啓発活動を実施しています。

- Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)
- CDPへの参加
- 金融安定理事会 (FSB) の気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に日本人唯一のメンバーとして参画
- TCFDコンソーシアムへの参加
- 環境省21世紀金融行動原則への参画
- 環境省30by30アライアンスへの参加
- 地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」[Fun to Share] への賛同
- エコ・ファースト推進協議会に加盟し、加盟各社と共同で環境啓発活動を実施

## 東京センチュリー株式会社

当社グループは、循環型経済社会の実現への貢献を経営理念に掲げ、マテリアリティの一つとして「脱炭素社会への貢献」をあげております。2024年には環境・社会へ負の影響の大きい事業に対する投融資等を制限することを明記した「環境・社会に配慮した投融資方針」を新たに制定いたしました。今後も「脱炭素」「社会インフラ」「サーキュラーエコノミー」を注力領域として社会的意義の高い事業を推進してまいります。

## 東京電力ホールディングス株式会社

東京電力グループは、2022年4月に長期的な安定供給とカーボンニュートラルの両立に向けた新たな挑戦を発表しました。2050年におけるエネルギー供給由来のCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを実現するため、電源のカーボンニュートラル (CN) 化を進めるとともに、地産地消型電源を組み合わせること、ならびにエネルギー需要の電化や電動車両・蓄電池の普及等を推進することによりCNと防災を軸としたまちづくりに取り組みます。



<https://www.tepco.co.jp/press/release/2022/pdf2/220428j0101.pdf>

## 有限責任監査法人トーマツ

デロイトトーマツグループの事業活動における温室効果ガス排出量のうち、出張由来の割合が大きいため、この部分での抜本的な取り組みが避けては通れない状況にあります。そこで、サステナブル・トラベル・ポリシーをグループ全社で導入しました。どのシートクラスの飛行機を利用するかによって、1回の出張による温室効果ガス排出量が大きく異なります。海外出張の際には職位にかかわらず、近距離であればエコノミークラスの飛行機を利用することとしています。



## 株式会社ナカノフドー建設

当社では、社是に掲げている「我々は社業の発展を通して社会に貢献する」の精神のもと、持続可能な社会の実現に向け環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。

- 再生可能エネルギーの推進  
北海道・青森での風力発電事業や「ナカノフドー東松山メガソーラー」の太陽光発電事業を通じ、グリーンエネルギーの普及に貢献しています。
- 省エネ建築の推進  
本社ビル「NF九段」では「ZEB Ready」認証を取得し、設計施工物件のZEB化の推進による省エネルギー技術の普及を進めています。
- 現場での環境配慮  
作業所ではCO<sub>2</sub>削減・廃棄物抑制を徹底し、ICT技術の活用により、省エネ・省力化を推進しています。これからも地球温暖化防止に貢献し、より持続可能な社会の実現を目指してまいります。

## ナブテスコ株式会社

ナブテスコグループは、2050年にカーボンフリーを目指す長期目標を設定しており、この目標はSBT1.5にも認定されています。

長期目標を達成する為、省エネ活動をグローバルに推進し、太陽光発電による創エネ活動に加え、CO<sub>2</sub>フリー電力を購入する再エネ調達も実施しています。このような取り組みが評価され、環境問題に取り組む国際的なNGOであるCDPから「気候変動」分野において、最高評価であるAリスト企業に選定されています。「気候変動」分野でのAリスト評価は9年連続となります。

## 日新火災海上保険株式会社

noteで「日新火災withCaNday」というメディアを通じ、暮らしに役立つサステナブルな情報をお届けしています。複雑な社会課題を取り上げた記事を読んで、「こういう仕組みならできそう!」と感じてもらえるようなアイデアや情報を発信中です。



## 日本紙通商株式会社

当社は、「日本製紙グループの商社機能を担う中核企業として、持続可能な社会の実現を目指し、常に環境に配慮した企業活動を推進し、循環型社会の形成及び地球環境の保全に貢献する」との環境方針のもと、環境保全活動の継続的な向上を図っております。2023年度社長編成方針では、「環境対応事業を含めた成長分野・市場への事業拡大」を基本方針に掲げ、環境に優しい天然由来製品の販売、セルロース製品の販売拡大等を実現してまいりました。今後も温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを推進してまいります。

## 日本郵船株式会社

当社と株式会社IH原動機の2社が研究開発を行っていたアンモニア燃料タグボート「魁」(さきあげ)が24年8月23日に竣工しました。世界初の商用利用を前提としたアンモニア燃料船(24年8月23日現在、当社調べ)になります。アンモニアは燃焼してもCO<sub>2</sub>を排出しないため、地球温暖化対策に貢献する次世代燃料として期待されています。さらにアンモニアの原料となる水素にCO<sub>2</sub>フリー水素を活用することで燃料のライフサイクルまで考慮したゼロエミッション化の実現が可能と言われています。

## 日本生命保険相互会社

「2050年ネットゼロ」に向けて、社有車のEV化、再生可能エネルギーの導入、営業拠点・保有ビルの省エネルギー化に向けた取組(太陽光パネルの設置や木造化を通じた脱炭素化)、ペーパーレス化等を進めています。

加えて、自然資本や生物多様性の保全に向けた、全国各地でのニッセイの森づくりをはじめとするボランティア活動や、プラスチック問題解決に向けた「ニッセイPlastics Smart運動」を行っています。

特に、2024年度以降は、プラスチック製クリアファイルの新規購入を廃止しています。

## 日本電信電話株式会社

NTTグループは、2021年9月に、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を策定しました。本ビジョンに基づき、2040年度までにカーボンニュートラル(対象:Scope 1&2)の実現をめざすことを宣言しました。また、2023年5月に公表した新中期経営戦略の取組の一つとして循環型社会の実現を掲げ、ネットゼロに向け、「NTT Green Innovation toward 2040」のScope 3への拡大を宣言し、サプライヤーへの排出量可視化・削減の動きかけおよび支援、お客さまへの再エネ導入の支援などの取り組みを通じて、2030年度Scope 1&2&3で▲40%削減(2018年度比)をめざします。

## 一般財団法人日本品質保証機構

JQA地球環境世界児童画コンテストは、未来を担う世界中の子どもたちに絵を描くことを通じて環境問題について考える機会を提供することを目的に、1999年より毎年開催しています。

地球環境をテーマに、豊かな想像力と感性にあふれた子どもたちの作品は、身近な自然や生き物、家族や自分たちの住んでいる地域を題材に描かれています。また、国内の美術館などで展示会を開催し、多くの人たちに子どもたちの地球環境へのメッセージ(絵)を伝えています。



## 久光製薬株式会社

営業車両において様々なエコドライブの活動を行っています。「エコドライブ10」を推進する活動の一環として当社の環境活動のシンボル「HELLO! eco!」マークを表示したステッカーを全車両に貼付し、運転者に安全と環境への意識を醸成。また、ハイブリッド車切替率は2024年4月現在98.8%です。これらの取り組みが評価され、(公財)交通エコロジー・モビリティ財団主催2023年度エコドライブ活動コンクール一般部門において優良賞を受賞しました。



## 富国生命保険相互会社

当社では、環境に配慮した不動産開発を行っております。2024年には環境配慮型の賃貸オフィスビルとして、名古屋シミズ富国生命ビル(愛知県)、吉祥寺フコク生命ビル(東京都)が竣工し、ZEB-Readyの認証を受けています。また、環境配慮型賃貸マンションとして、THE MUTUAL江坂(大阪府)、THE MUTUAL鶴見豊岡町(神奈川県)、THE MUTUAL王子本町(東京都)が竣工し、ZEH-M Orientedの認証を受けています。

また、使用済みの廃紙を原料とし、新たなオフィス紙を生産することができる乾式オフィス製紙機PaperLab(セイコーエプソン株式会社の製品)を千葉ニュータウン本社(千葉県印西市所在)へ2023年に導入いたしました。使用済みの紙を再利用することにより、紙の原材料となる森林伐採の抑制に貢献し、地球温暖化の抑制に寄与することができます。大量の水を使わないため、水資源の環境負荷低減にも寄与します。

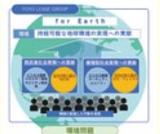
## 富士ソフト株式会社

- 温室効果ガス排出量削減を2030年に実質50%削減、2050年に実質100%削減目標を掲げ、(いずれも単体における2013年度比、Scope 1・2対象)各オフィスの電力を再生可能エネルギーへ切り替えを行い、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。
- イントラに省エネのガイドライン(基準)や各ビルの月ごとの電力使用量を公開し、見える化による社員への課題意識やモチベーションの向上を図っています。
- 自社開発の「moreNOTE」によるペーパーレス会議の推進、仮想オフィス空間「FAMoffice」によるリモートワークの推進、請求書や申請書などの電子化の推進など、資源とエネルギー抑制に取り組んでいます。

<関連ページ>: <https://www.fsi.co.jp/csr/rep/report.html>

## 芙蓉総合リース株式会社

芙蓉リースグループは、脱炭素社会への実現に加え「循環型社会実現への貢献」に向けた活動も行っています。本年にリースを通じてお客様がサーキュラーエコノミーに貢献できる機会の提供を目的とした「芙蓉サーキュラーエコノミーリース」の取扱いを開始しました。同リースプログラムの普及推進を目的として、全国各地のリース会社7社と業務協定を締結しています。



## 株式会社パナソニックグループ

パナソニックグループでは2005年から「環境委員会」を設置。近年、地球レベルで環境問題が注目を集め、社会全体で環境意識が高まる中、2023年に環境マネジメント新体制を発定。環境分野の取り組みを経営戦略の視点で捉え、2006年制定のパナソニックグループ「環境宣言」に基づく基本方針を新たに策定。また全国の拠点にて戦略的に環境施策を推進しています。本社オフィスでは環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。地方創生拠点の1つである淡路島では、運営している飲食・観光施設全19施設において再生可能エネルギー100%利用に切り替えを行っています。



## 学校法人法政大学

2023年11月22日、気象庁気象研究所協力講座として「地球温暖化シミュレーションかけがえのない地球の未来を想像する」を開催しました。本プログラムでは、気象庁気象研究所の研究官の方を講師にお招きし、気候変動の緩和・適応策を検討するうえでも重要な、将来の気候を予測する「地球温暖化シミュレーション」をテーマに講演いただきました。参加者からも、地球温暖化の今後の動向や自然環境への影響など、様々な観点から質問がなされ、次世代を担う学生にとって地球温暖化についてあらためて考える契機となりました。



## 阪神高速道路株式会社

阪神高速では持続可能な社会の実現に向けて、環境施策を「脱炭素社会への挑戦」「循環型社会の形成」「より良い都市環境の創造と共生」「環境啓発とコミュニケーション」の4つの柱に分類し、取り組むべき環境施策とその目標を定め、さまざまな施策や取組みを実施しています。主な取組みとして

- ・CO<sub>2</sub>排出量の主要因である電力使用量削減に向けた「道路照明のLED化」
- ・使用済みの横断幕をバッグなどに再利用する「横断幕再生プロジェクト Re:loop阪神高速」
- ・近隣の野山で採取した種子からの苗木を自らの手で植樹する「阪神高速グループの森づくり」などがあります。



## 前田建設工業株式会社

当社事業の建設工事において、建設重機の燃料である軽油をよりCO<sub>2</sub>排出量の少ないBDF(バイオディーゼル燃料)などの軽油代替燃料に切り替え、CO<sub>2</sub>排出量削減を推進しています。

電力については、CO<sub>2</sub>が発生しない太陽光や風力などの再生エネルギーや「トランキング付き非化石証書(再生電力の環境価値を証書にしたもの)」を利用することにより、電力使用により発生する全てのCO<sub>2</sub>排出量をゼロとしています。

また、お客様にはご使用段階でできるだけエネルギー消費量の少ない建築物(ZEB(ゼブ)等)をご提案しています。

## 株式会社みずほ銀行

2030年度カーボンニュートラルに向けて、自社GHG排出の約8割を占める国内Scope2について、2023年度に自社契約物件の再エネ切り替えを実施し、GHG排出量を2020年度比約60%削減しました。開示規制への対応を見据えて、2023年度より、Scope1、2の計測範囲を従来のグループ7社から連結子会社等に拡大しました。省資源・省エネルギー対策を設備・運用の両面から実施するとともに、本業において法人・個人への環境・気候変動対応ファイナンスを幅広く提供してまいります。

## 三井住友ファイナンス&リース株式会社

当社グループは、2022年4月に自らの事業活動を通じて排出する温室効果ガスを2025年度迄にネットゼロとする中長期環境目標を公表し、その達成に向けてグループ丸となって取り組んでいます。また、再生可能エネルギービジネスの推進や、サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組みを通じて、地球環境問題の解決に貢献することを目指しています。

当社単体では2022年度にネットゼロを予定よりも前倒しで達成済です。



## 三井物産株式会社

当社は2007年より認定NPO法人アサザ基金と協働し、茨城県牛久市の荒廃した谷津田を無農薬による米作りなどを通じて再生する「谷津田再生プロジェクト」に取り組んでいます。役職員とその家族が参加し、田植え、草取り、稲刈りまでを手作業で行い、収穫した無農薬米を使った日本酒の醸造、蔵出しを行う1年間を通じた環境保全活動です。現地の生物調査も行い、ホテルなど谷津田の生態系がよみがえり、自然循環の取り組みが実感できるプログラムとなっています。



## 三井物産プラスチック株式会社

当社は業界に関わる全ての関係者の皆様と共に夢見る未来づくりを目指し、「PLAS MIRAI+」を立ち上げ、あらゆる分野におけるSDGsや脱炭素社会の実現といった重要な産業的課題の克服に向けた情報を提供しています。

当社はフードロス問題を解決するフィルムや、建造物の長寿命化を叶える建築材料、資源の有効活用を促進する新たなリサイクル技術の提案で環境課題の解決に取り組んでおります。また、2024年4月より社長直轄の「サーキュラーエコノミー推進グループ」を発足させ、お客様と共に「共創」の経営方針のもと、サーキュラーエコノミーの実現を目指します。

PLAS MIRAI+

プラスチック業界が目指したい持続可能な未来を共に考え共に創る「場」です。



## 三菱地所リアルエステートサービス株式会社

三菱地所リアルエステートサービスでは、①エコファニ（再生オフィス家具）の自社導入及びお取引先様へのご利用提案／②ビルプラス事業（初期負担ゼロでの、既存ビルのバリューアップでお取引先様ご所有不動産の資産価値と稼働率を向上）／③管理物件の原状回復工事におけるサステナビリティ関連資材の提案等を行い、事業を通じたサステナビリティ活動推進を行っています。また、ボランティア支援制度を導入し、従業員にボランティア活動への参加を促すことで、社会問題への取組意識向上に努めています。

## 三菱重工業株式会社

2021年10月、三菱重工グループは、2040年カーボンニュートラルを宣言「MISSION NET ZERO」※を発表しました。三原製作所（広島県三原市）では、太陽光発電設備の導入、一層の省エネや合理化を推進、電化や燃料転換の検討などにより、CO<sub>2</sub>排出ゼロの工場化を進めています。この取り組みを横展開し、全社レベルでCO<sub>2</sub>排出量を削減していきます。

※MISSION NET ZERO専用サイト

<https://www.mhi.com/jp/company/overview/carbon-neutral>



## 三菱商事株式会社(三菱商事ビルディング・丸の内ビルディング)

三菱商事ビルでは省エネルギーの取り組みとして、全ての天井照明(蛍光灯)のLED化を行っています。また、電気の需給を2020年8月1日より、三菱商事ビルで使用する全ての電気を、実質CO<sub>2</sub>フリーへと切り替えています。

従業員に対する環境教育として、社員向けに電子版環境ハンドブックの配布、内部環境監査、外部機関による定期維持審査時に環境意識向上のための社員インタビューを年1回実施しております。

また、環境CSR活動として、森林保全・サンゴ礁保全プロジェクト等の生物多様性の保全活動を行っています。

## 株式会社三菱総合研究所

気候変動リスクの軽減とカーボンニュートラルの実現に向けた対策として、本社の使用電力100%を再生可能エネルギー由来の電力利用としています。

また、環境・社会貢献活動の一環として書籍のリユースを進めています。社内で不要となった書籍類を展示、自由に持ち帰ることが出来る場として「BOOKS POTLUCK※」を本社内に設置し、書籍を有効活用しています。リユースできなかった書籍類は、森林保全・再生活動を行っているNPO法人へ寄付しています。

※「POTLUCK PARTY (持ち寄りパーティ)」をイメージしたネーミングです。

## メタウォーター株式会社

当社は水・環境インフラ企業として地球温暖化対策を積極的に推進しています。一例として、地球温暖化やヒートアイランド現象による暑さの緩和等を目的に「メタウォーター打ち水大作戦」を毎年実施。

地元町会や保育園の園児、通行人も参加する地域コミュニケーションとして発展させてきました。

2024年度は8月1日に千代田区の本社ビル前と区外の当社事業所、受託浄水場をオンラインでつなぎ、同時に打ち水を行いました。



## 株式会社読売新聞東京本社

読売新聞東京本社は気候変動対策を推進する「脱炭素プロジェクト」を2023年4月に発表しました。同社が排出する温室効果ガスを、政府目標と同じく「2030年度の排出量を13年度比で46%削減し、50年度に実質カーボンニュートラルを目指す」と数値目標を掲げ、方策に取り組んでいます。再生可能エネルギー導入や省エネを積極的に進めるほか、古紙回収による原材料のリサイクル網構築、各地での植樹活動などを通じて、環境保全に貢献します。



## LINE ヤフー株式会社

LINEヤフーでは、使用済みIT資産の再生・再利用を実現するヒューレット・パカード エンタープライズ社提供のHPE Asset Upcycling Services (AUS)を採用するとともに、その他の廃棄物（什器、IT/電子機器類など）も、最大限リサイクルしています。

また、ウォーターサーバーの紙コップを廃止し、Myカップを使うようにしたり、まだ使える文房具類は、一括回収して必要な社員や全国の拠点に送り再使用できるようにし、ゴミの削減に努めています。

## リコーリース株式会社

事業活動における省エネルギーや省資源等、環境負荷低減に向けた取り組みとして、取り扱う機器の適正な管理および、リデュース・リユース・リサイクルを促進することや太陽光発電事業等、再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでいます。身近に出来る日々の活動と並行して、中長期CO<sub>2</sub>削減目標達成に向けて、マテリアリティの一つである「クリーンな地球環境をつくる」の取り組みで社会課題の解決に貢献してまいります。

# 令和6年度 提出事業所

アース製菓株式会社  
株式会社IJ プロテック  
株式会社IHI原動機  
株式会社アイティフォー  
株式会社IDホールディングス  
ID & Eホールディングス株式会社  
アコム株式会社  
旭化成株式会社  
旭化成アミダス株式会社  
旭化成エレクトロニクス株式会社  
旭化成建材株式会社  
旭情報サービス株式会社  
旭タンカー株式会社  
株式会社アシスト  
有限責任あずさ監査法人  
アストモスエネルギー株式会社  
アセットマネジメント One 株式会社  
ALSOK東京株式会社  
アルフレッサ株式会社  
イー・アンド・エム株式会社  
株式会社イーウェル  
ELCジャパン合同会社  
株式会社イースト  
EY新日本有限責任監査法人  
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社  
EY税理士法人  
株式会社イオン銀行  
株式会社石垣  
出光興産株式会社  
伊藤忠エネクス株式会社  
伊藤忠プラスチック株式会社  
株式会社イトーヨーカ堂  
独立行政法人医薬品医療機器総合機構  
株式会社インターネットイニシアティブ  
株式会社ウイテラス  
ウエルシア薬局株式会社  
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 東京事務所  
株式会社エイチ・エル・シー  
AGC株式会社  
株式会社ADワークスグループ  
株式会社エーピーコミュニケーションズ  
株式会社エービーシー商会  
SAPジャパン株式会社  
SMBC日興証券株式会社  
株式会社SMBCヒューマン・キャリア  
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社  
株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ  
NECネットエスアイ・サービス株式会社  
NECプラットフォームズ株式会社  
株式会社NSD  
株式会社NTTExCパートナー  
株式会社NTTドコモ  
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社  
ENEOS株式会社  
株式会社FBS  
MS & ADスタッフサービス株式会社  
エレコム株式会社  
応用地質株式会社  
株式会社大塚商会  
学校法人大妻学院  
株式会社オープンハウス・ディベロップメント

株式会社オカムラ  
カーギルジャパン合同会社  
国立研究開発法人科学技術振興機構  
カルビー株式会社  
川面ビルサービス株式会社  
株式会社かんぽ生命保険  
株式会社キャリアコンサルティング  
キャル株式会社  
共同エンジニアリング株式会社  
株式会社共立メンテナンス  
杏林製菓株式会社  
協和キリン株式会社  
協和警備保障株式会社  
株式会社クラレ  
株式会社ぐるなび  
株式会社グローセル  
株式会社グロービス  
KDDI株式会社  
興研株式会社  
興産信用金庫  
公立学校共済組合本部  
株式会社高齢社  
株式会社コーエーテックモゲームス  
独立行政法人国際協力機構  
株式会社国際協力銀行  
コクヨアンドパートナーズ株式会社  
コクヨマーケティング株式会社  
国家公務員共済組合連合会  
国家公務員共済組合連合会九段坂病院  
サイバネットシステム株式会社  
酒井国際管理株式会社  
公益財団法人佐々木附属杏雲堂病院  
産業経済新聞社  
三幸株式会社  
株式会社三省堂書店  
株式会社サンテック  
CTCテクノロジー株式会社  
シービーアールイー株式会社  
株式会社JR東日本テックノハートTESSEI  
株式会社ジェイエイシーリクルートメント  
JFE商事株式会社  
JFEホールディングス株式会社  
JCOM株式会社  
株式会社J-POWERハイテック  
JPモルガン証券株式会社  
株式会社JERA  
弁理士法人 志賀国際特許事務所  
ジブラルタ生命保険株式会社  
株式会社島津製作所  
ジャパンプロテクション株式会社  
Shangri-La Hotels Japan 株式会社  
株式会社集英社  
首都高速道路株式会社  
株式会社ジョイックスクーポレーション  
株式会社小学館  
株式会社小学館集英社プロダクション  
学校法人 上智学院  
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構国立情報学研究所  
昭和産業株式会社  
新幹線メンテナンス東海株式会社  
スキャンポファーマ合同会社

株式会社スタッフサービス  
スバル興業株式会社  
住商グローバル・ロジスティクス株式会社  
住商建物株式会社  
住友商事株式会社  
住友商事グローバルメタルズ株式会社  
株式会社セールスフォース・ジャパン  
株式会社世界文化ホールディングス  
石油資源開発株式会社  
セコム損害保険株式会社  
株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
株式会社セブン-イレブン・ジャパン  
一般社団法人全国銀行協会  
全国共済農業協同組合連合会  
全国農業協同組合連合会  
セントラルソフト株式会社  
双日株式会社  
双日テックイノベーション株式会社  
ソニー銀行株式会社  
ソニー生命保険株式会社  
株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント  
株式会社ソフマップ  
第一実業株式会社  
第一生命保険株式会社  
大王製紙株式会社  
大建工業株式会社  
大樹生命保険株式会社  
ダイダム株式会社  
株式会社太平洋  
大鵬薬品工業株式会社  
株式会社大丸松坂屋百貨店  
大和アセットマネジメント株式会社  
大和製罐株式会社  
大和ハウス工業株式会社  
大和ハウスリアルティマネジメント株式会社  
大和リース株式会社  
高松建設株式会社  
田島ルーフィング株式会社  
TAC株式会社  
チームラボ株式会社  
中央日本土地建物株式会社  
中央労働金庫  
株式会社中日新聞社  
株式会社帝国ホテル  
帝人株式会社  
帝人ファーマ株式会社 東京本社  
株式会社テクノプロ  
特定非営利活動法人テックロジー犯罪被害ネットワーク  
鉄建建設株式会社  
デュポン ジャパン株式会社  
デュポン・東レ・スペシャルティ・マテリアル株式会社  
株式会社電通プロモーションプラス  
ドイツ証券株式会社  
東海旅客鉄道株式会社  
東急リハビリ株式会社  
東京海上アセットマネジメント株式会社  
東京海上日動火災保険株式会社  
東京海上ホールディングス株式会社  
学校法人東京家政学院  
株式会社東京會館  
東京産業株式会社

学校法人東京歯科大学  
公益財団法人東京しごと財団  
株式会社東京商工リサーチ  
東京センチュリー株式会社  
株式会社東京ダイケンビルサービス  
東京電力パワーグリッド株式会社  
東京電力ホールディングス株式会社  
東京電力リニューアブルパワー株式会社  
東京都下水道サービス株式会社  
東京都国民健康保険団体連合会  
東京ビル整美株式会社  
東光電気工事株式会社  
東宝株式会社  
東邦亜鉛株式会社  
東洋建設株式会社  
トーア再保険株式会社  
有限責任監査法人トーマツ  
DOWAホールディングス株式会社  
株式会社ドコモCS  
TOPPANホールディングス株式会社  
豊島株式会社  
トヨタ・コニック・プロ株式会社  
トヨタ自動車株式会社  
トヨタホーム東京株式会社  
株式会社トライグループ  
長島・大野・常松法律事務所  
株式会社ナカノフード建設  
ナビオコンピュータ株式会社  
ナプテスコ株式会社  
株式会社ニーズウェル  
学校法人二松学舎  
株式会社ニチイ学館  
ニチレキ株式会社  
株式会社日経サービス  
株式会社日新  
日新火災海上保険株式会社  
株式会社日清製粉グループ本社  
ニッセイアセットマネジメント株式会社  
日鉄テクノロジー株式会社  
日鉄テックスエンジニアリング株式会社  
株式会社ニッポン  
国立研究開発法人日本医療研究開発機構  
株式会社日本M&Aセンター  
日本カーソリューションズ株式会社  
日本紙通商株式会社  
日本化薬株式会社  
株式会社日本経済広告社  
株式会社日本経済新聞社  
独立行政法人日本芸術文化振興会  
日本ケミファ株式会社  
日本歯科大学附属病院  
株式会社日本政策金融公庫  
株式会社日本政策投資銀行  
日本製紙株式会社  
日本製紙クレシア株式会社  
日本製鉄株式会社  
日本生命保険相互会社  
日本ゼオン株式会社  
日本曹達株式会社  
学校法人日本大学  
日本大学経済学部

日本通運株式会社  
日本電子計算株式会社  
日本電信電話株式会社  
日本パレットレンタル株式会社  
一般財団法人日本品質保証機構  
日本ホテル 株式会社  
日本郵政株式会社  
日本郵政株式会社東京通信病院  
日本郵船株式会社  
日本郵便株式会社  
日本リック株式会社  
日本レコードマネジメント株式会社  
株式会社ニュー・オータニ  
株式会社ネットプロテクションズ  
能美防災株式会社  
農林中央金庫  
野村證券株式会社  
野村信託銀行株式会社  
株式会社野村総合研究所  
バイエル薬品株式会社  
ハウス食品グループ本社株式会社  
パシフィックコンサルタンツ株式会社  
株式会社パソナグループ  
株式会社パレスホテル  
株式会社阪急阪神百貨店  
阪神高速道路株式会社  
株式会社BFT  
株式会社東日本環境アクセス  
東日本高速道路株式会社  
東日本旅客鉄道株式会社  
久光製薬株式会社  
ビジネスエンジニアリング株式会社  
日立Astemo株式会社  
株式会社日立コンサルティング  
株式会社日立製作所  
株式会社日立ビルシステム  
株式会社日立リアルエステートパートナーズ  
株式会社ビックカメラ  
株式会社ビデオリサーチ  
株式会社フォーラムジャパン  
富国生命保険相互会社  
株式会社フジシール  
富士ソフト株式会社  
富士電機ITソリューション株式会社  
芙蓉総合リース株式会社  
株式会社Preferred Networks  
古河電気工業株式会社  
ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社  
株式会社プレステージ・インターナショナル  
株式会社文藝春秋  
学校法人法政大学  
株式会社ホシカワ  
株式会社ホンダトレーディング  
株式会社マイナビ  
株式会社毎日新聞社  
前田建設工業株式会社  
株式会社丸井  
株式会社マルノウチディーエス  
丸紅株式会社  
美津濃株式会社  
みずほ銀行株式会社

みずほ証券株式会社  
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
社会福祉法人三井記念病院  
三井住友海上火災保険株式会社  
株式会社三井住友銀行  
三井住友ファイナンス&リース株式会社  
三菱電機株式会社  
三井物産株式会社  
三井物産プラスチック株式会社  
三井不動産ファシリティーズ株式会社  
三菱HCキャピタル株式会社  
三菱瓦斯化学株式会社  
三菱ケミカルグループ株式会社  
三菱地所コミュニティ株式会社  
株式会社三菱地所設計  
三菱地所プロパティマネジメント株式会社  
三菱地所リアルエステートサービス株式会社  
三菱地所レジデンス株式会社  
三菱重工株式会社  
三菱商事株式会社  
三菱商事RtMジャパン株式会社  
株式会社三菱総合研究所  
株式会社三菱UFJ銀行  
三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
三菱UFJファクター株式会社  
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
向井建設株式会社  
学校法人明治大学  
明治安田生命保険相互会社  
メタウォーター株式会社  
株式会社メタルワン  
株式会社メディアドゥ  
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社  
株式会社山一情報システム  
山崎製パン株式会社  
山田コンサルティンググループ株式会社  
株式会社ゆうちょ銀行  
UBE三菱セメント株式会社  
UBS証券株式会社  
預金保険機構  
株式会社読売新聞東京本社  
LINEヤフー株式会社  
株式会社ラック  
ランスタッド株式会社  
株式会社リクルート  
株式会社リクルートスタッフィング  
リコーリース株式会社  
株式会社リボルブ・シス 本社  
株式会社リョーサン  
リンク情報システム株式会社  
株式会社ルミネ  
株式会社LEOC  
YKK株式会社  
株式会社ワコール

(敬称略、五十音順)

※千代田区温暖化配慮行動計画書制度要綱第6条第1号、並びに第7条第3号に基づき公表しています。

※令和6年12月末日現在における提出事業所です。

# 区内事業所の主な取組み

ここでは、提出のあった区内事業所の温暖化配慮行動の主な取組みの事例を紹介しています。



## 地球温暖化・省エネ関連の助成制度

### 省エネルギー改修等助成制度

一般家庭やマンション共用部、事業所ビル等における省エネルギー改修等を実施した方に、助成金を交付します。

(助成を受けるには、工事前の申請が必要となります。)

### ヒートアイランド対策助成制度

区内の建物にヒートアイランド対策（緑化対策、遮熱対策、ドライ型ミスト設置）を実施した方に助成金を交付します。

(助成を受けるには、工事前の申請が必要となります。)

### 低炭素建築物助成制度

一定規模の新築等をする際に、一次エネルギー消費量の削減によるCO<sub>2</sub>排出量が省エネ基準より非住宅35%以上、住宅20%以上削減された計画を対象に、その建築主の方に、助成金を交付します。

(助成を受けるには、工事前の申請が必要となります。)

### クリーンエネルギー自動車等助成制度

クリーンエネルギー自動車（水素自動車（燃料電池自動車）、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車）を導入する方やクリーンエネルギー自動車の急速充電設備、普通充電設備、V2Hの設備を導入する方に助成金を交付します。

### 中小企業者等脱炭素経営支援助成

中小企業者等を対象に、脱炭素経営についてコンサルタント相談を実施した際の費用を助成します。

### 脱炭素アドバイザー資格試験受験料助成

中小企業者等が自社の温室効果ガスを削減する取組みを支援するため、環境省が認定する脱炭素アドバイザーの資格受験料の一部を助成します。

## 省エネルギー改修等助成制度を利用したビルの改修効果例



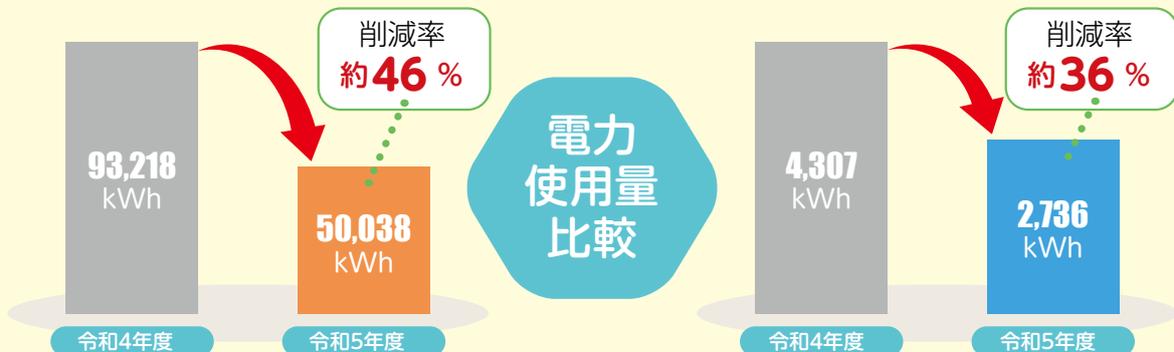
### 事業所ビルA

改修項目：LED照明  
建物用途：テナントビル  
延床面積：1,065.0㎡  
築年数：約32年



### 事業所ビルB

改修項目：空調  
建物用途：テナントビル  
延床面積：475.3㎡  
築年数：約15年



- ・区助成金交付額：約142万円
- ・電気料金（年間）：約73万円削減
- ・CO<sub>2</sub>排出量（年間）：約3.7t-CO<sub>2</sub>削減

- ・区助成金交付額：約30万円
- ・電気料金（年間）：約3万円削減
- ・CO<sub>2</sub>排出量（年間）：約0.1t-CO<sub>2</sub>削減

〈注〉令和7年度も事業を継続する予定です。4月以降、区のホームページ等でご確認ください。

※建物の規模や改修内容により、効果は異なります。

# (一社) 千代田エコシステム推進協議会のご紹介

環境マネジメントシステム「千代田エコシステム (CES)」は、千代田区地球温暖化対策条例第13条の規定に基づき、千代田区が独自に構築したものです。これを通じて、区民・企業・教育機関・行政などが協働して、地球温暖化対策や地域の環境改善を推進することを目的に、平成20年4月に任意団体「千代田エコシステム推進協議会」が設立されました。

その後、より活動範囲を広げるため、法人格を取得し、平成28年4月『一般社団法人 千代田エコシステム推進協議会』となりました。令和6年度に協議会の見直しを行っており、令和7年度からは区と一緒に環境に配慮した行動を宣言する制度（個人向け及び企業向け）をスタートする予定です。詳細はCESホームページをご覧ください。



## (一社)千代田エコシステム推進協議会 の活動に参加してCO<sub>2</sub>削減に 取り組みませんか？

(一社) 千代田エコシステム推進協議会では、区に関わる人や組織が取り組みやすい環境マネジメントシステム「千代田エコシステム (CES)」を普及・啓発しています。

千代田CES で **検索!**

### 参加する

CO<sub>2</sub>削減について学び、考えていただくための各種イベントや講座に参加する



#### 登録会員になって 情報を受け取る。

メールまたはFAXにてご案内をお送りします。お名前・ご住所・ご連絡先（メールアドレスまたはFAX番号）を明記の上、下記までご連絡ください。

メール：info@chiyoda-ces.jp  
FAX：03-3221-3405

### クラスⅢを 導入する

千代田区独自の環境マネジメントシステム（クラスⅢ）へ参加し、監査と認証を受ける



#### ISO14001よりも 安価で簡易に運用できる 環境マネジメント システムです。

お見積り等、お気軽にご相談ください！

メール：info@chiyoda-ces.jp  
TEL：03-5211-5085

### 会員になる

(一社) 千代田エコシステム推進協議会の活動を支え、一緒に運営する会員になる



#### 会員募集中です！

区分	正会員	賛助会員
教育機関	60,000円	30,000円
企業 (資本金 1億円以上)	60,000円	30,000円
企業 (資本金 1億円未満)	20,000円	10,000円
上記以外の 団体	10,000円	5,000円
個人	2,000円	1,000円

### ■ 会員 (2025年3月時点、敬称略・順不同)

【企業】三菱地所株式会社、株式会社大塚商会、東京電力パワーグリッド株式会社銀座支社、東京ガス株式会社東京中支店、株式会社東畑建築事務所、徳和FPカレント、株式会社ユニパック、株式会社林事務所、株式会社談広告、みらいワークス、GOODBYE JAPAN、株式会社エナリス、ハイディールパートナー株式会社、2×3スリーレップ 【教育機関】学校法人法政大学、学校法人専修大学、学校法人明治大学、学校法人大妻学院、学校法人二松学舎、学校法人東京家政学院、学校法人共立女子学園 【団体】東京商工会議所千代田支部、千代田区商店街連合会、千代田区連合町会長協議会、公益財団法人まちみらい千代田、千代田区商店街振興組合連合会、神田駅西口商店街振興組合、千代田区、千代田区商工業連合会 【個人】 34名

## (一社) 千代田エコシステム推進協議会

〒102-8688 千代田区九段南 1-2-1 千代田区役所 5 階

TEL: 03-5211-5085 FAX: 03-3221-3405

メール: info@chiyoda-ces.jp

URL: https://chiyoda-ces.jp

# 千代田区は再生可能エネルギー電力の普及事業を 「e.CYCLE CHIYODA (Eサイクルちよだ)」

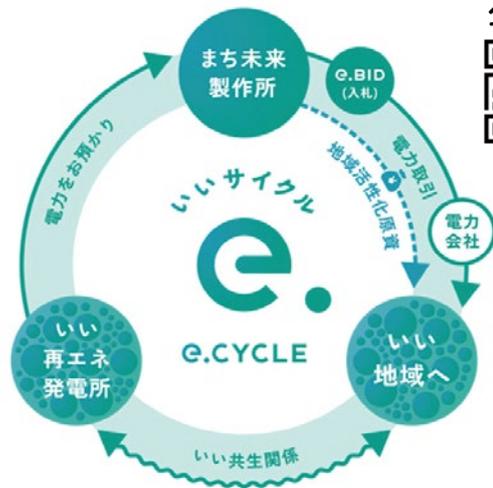
## と名付け、普及・推進しています！

千代田区は、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「2050ゼロカーボンちよだ」を掲げ区全体で二酸化炭素排出量の削減および脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。

### e.CYCLE CHIYODA (Eサイクルちよだ) とは？

千代田区の連携地域\*で発電された再生電力を利用した電気契約切替が生む良い循環です。電気代の一部が、地域活性化原資として再生電力のある地域に還元され、地域活性化に活用される仕組みです。

\* 群馬県嬬恋村、茨城県神栖市、秋田県五城目町、岐阜県高山市、鳥取県智頭町



公式 HP



(株) まち未来製作所は千代田区から委託を受けて、e.CYCLE CHIYODA の事業の運営・推進を行っています。

### 特徴

- 1 入札で電気の契約先が決まります。
- 2 競争で価格が下がり、安く再生電力を利用できる可能性も。
- 3 電気代の一部が地域活性化に利用されます。(例) 避難施設への防災支援として定置型蓄電池の導入など

### Q. 千代田区はどう関わっているの？

千代田区は、再生電力のある地方自治体との連携協定や事業の方向性を委託事業者である(株)まち未来製作所と調整をし、舵取りの役割を担当します。

(株)まち未来製作所は、e.CYCLE 事業の実際の運営や e.CYCLE CHIYODA で電力切替をするための募集・入札(e.BID)・電力供給先の確保などの実務を担当します。

- e.CYCLE CHIYODA に参加した利用者様
- 発電事業者
- 小売電気事業者

全員が WinWin の関係を築くことができる、良い循環が生まれます。

### Q. 入札は何のために実施するの？

入札 (e.BID) は、再生可能エネルギーをより安く利用できるようにすることを目的として実施しています。入札には、まち未来製作所と契約をしている、小売電気事業者が参加します。年間でもまった量の電気を利用するビルオーナー様などは、現在の契約よりも電気代が下がる可能性も。入札の結果、納得がいかなければ契約を見送ることも可能です。



### もっと詳しく知りたい！にお答えします。

● 参加方法、e.CYCLE CHIYODA 全般に関する問い合わせ  
株式会社まち未来製作所  
TEL: 045-264-4502 Email: contact@ecycle.net

● 委託事業についてのお問い合わせ  
千代田区 環境まちづくり部 環境政策課 エネルギー対策係  
TEL: 03-5211-4256

— 本冊子へのご意見ご感想は  
こちらまでお寄せください —

千代田区環境まちづくり部環境政策課

住 所：〒102-8688  
千代田区九段南1-2-1 千代田区役所5階

電 話：03-5211-4255(企画調査係)

F A X：03-3264-8956

メール：kankyouseisaku@city.chiyoda.lg.jp

